

# 北まるnet

reportage

北見市

## 医療・介護が情報共有

北まるnetを運営するのは、北見医師会、各医療機関、介護施設、北見市などで構成する北見市医療福祉情報連携協議会（会長：古屋聖児・北見医師会会长）。同市内には以前から、医師や看護師、医療ソーシャルワーカー、ケアマネージャーなどで構成した任意団体があり、医療と介護を切れ目なくつなぐための解決策を探ってきた。しかし、互いの連絡方法を紙媒体に頼っていたことなどで、情報連携が定着しないという問題点があつた。

北見市では平成24年、医療機関、介護施設などが持つ患者情報を共有する情報通信技術（ＩＣＴ）基盤「北まるnet」が構築され、地域包括ケアシステムを推進するための手段として活用が注目されている。処方情報や検体検査情報、日常機能活動情報などをデータベース化し、インターネットを利用して各機関・施設が共有化することで、地域連携をスムーズに行おうとの狙い。地域ぐるみで取り組む医療と介護の連携ぶりを取材した。

ICT利用し、システム構築  
地域包括ケアを推進へ



▲リハビリのかたわら昼食をとるお年寄りたち。同意を得て北まるnetに登録されたデータにより、医療と介護の連携がスムーズに行われることが期待されている＝北見市の介護老人保健施設「さくら」

## 「北まるnet」の概要



(この特集ページの写真、イラストの一部は北見市医療福祉情報連携協議会提供)

### 情報を一元化し 多職種連携進める

「この地域は、医療スタッフが少なく、高齢化率も高い。適切なサービスを提供するためには何か仕組みがなければいけない。医療・介護情報を一元化することで適切な医療をスピーディーに提供できます。情報を有効に伝達し、労力も少なく…。そこがスタートでした」と語るのは、同協議会代表副会長の今野敦さん（北見循環器クリニック院長）。

医師会が中心になつて平成23年、同連携協議会を設立、ICTを活用したネットワークシステムの構築に取りかかつた。翌年には市も全市的な医療・介護を考える立場から協議会に加わった。「医師会が中心となつて情報連携協議会がスタートしましたが、医療や介護における多職種の連携が必要であり、不足している医療・介護従事者の有効利用を図るうえでも必要な取り組みと判断しました」（北見市地域医療対策室次長の徳田敦さん）との狙いだ。

北まるnetのシステムは、①医療・介護情報連携システム②介護認定審査会システム③要介護者・要援護者・社会資源GIS④救急医療情報Padシステム⑤電子お薬手帳シ

ステム、の大きく5つの要素で構成されている。このうち、医療・介護情報連携システムは、患者個人の処方、検体検査、画像検査、リハビリなどの診療情報と、連携に必要な日常機能情報や生活情報などの付帯情報を本人の同意を得たうえで、端末のパソコンから打ち込んで登録する。掲示板で医療・介護双方がコミュニケーションを取りることが可能だ。

### 確実な情報伝達 会議の質も高まる

システムを利用している市内の介護老人保健施設「さくら」の千葉智彦さん（居宅介護支援事業所管理者）は、「介護事業所などとの会議の時には、（対象者の）状況を説明するのに一人ひとりの情報を紙にプリントして配布していましたが、北まるnetでは、インターネットを通じ



▲北まるnetの狙いを語る今野敦さん

て資料を事前に見てもらえる」と、会議の質を高めることができることを強調。同じく北見市高齢者相談支援センター南部のセンター長・島田剛さんも「ファックスなど紙で提供していだ情報のスピード化が図れます。医療機関と事業所で重複する情報があつても、患者が何度も同じことを重複して聞かれることはなくなり、患者の負担軽減にもつながるのではないか」と利点を述べる。

それぞれの医療機関や介護事業所などで情報が発生した都度、北まるnetに登録することで、たちまちのうちに共有の情報になる。電話をしたり、直接会つたりするために相手の都合を考慮することもなく、必要な情報を参照できる。文字として伝えるため、情報が確実に伝わり、医療と介護の連携も密になることが期待できる。

## 構築は低コスト 拡張や改修も容易

「構築にあたっては初期費用と運営費用を安く抑え、システムに拡張性があるものをつくること、登録した個人情報を外に漏らさない」ということを重点に、システムを考えました」と語るのは同協議会システム構築専門部会長の田頭剛弦さん（北星

構築費については、市を通じて道

その点、DASCNは一般的なデータベースソフト「FireMacker」を利用しておらず、構築や改修が容易。ハードとソフトを含め1800万円ほどで実現できた。利用者は、特別なソフトがなくてもインターネット回線とWebブラウザがあればアクセスが可能だ。

システム構築のモデルにしたのは、北海道広域医療連携研究会（札幌）がすでに構築していた患者情報システム「DASCN」。一般に情報連携システム構築には高額な費用がかかるが、システムに求められる要件は常に流動化しているので、あまりに高額なシステムを構築してしまうと、その後の改修に困難さがつきまとう。

一方、北まるnetの機能としての「介護認定審査会システム」は、We b会議システムとタブレットによる連絡会議を開催し、ペーパーレ

DASCN-ID: SG9-UF-15E9-2W2-IXV   登録日: 2012/09/04   確正日: 2012/09/27					
テスト患者 002 テストカンジダニ 性別: 女性   生年月日: 1962/09/04(50)   患者状況: 急性期					
患者一覧		病名[1] 生症状[1] 合併症 病歴 死因 症因[1]			
患者基本情報 入・退院履歴 持病・既往歴 疾患・治療 病種・生活 職業・活動 社会・参加 維持・予防 保管（画像・文書） FIM 情報提供 ④ 介護保険申請		共有状態 初期日 患者状況 診断時期 登録医療機関名 登録日			
		2012/09/07 急性期 トランジング病院 2012/09/12			
<p>診断日: 2012/09/07 患者状況: 急性期 診断時期:</p> <p>公開先: □ トランジング介護事業所</p> <p>経過: 北見救急隊にて当院搬入。 H24年9月7日 11時頃、痰で倒れているところを家族に発見され救急車搬送。 脳外科搬送診察。右上下肢麻痺あり、JCS10、CT施行し脳出血あり、保存的治療目的にてSCUに入院となる。</p> <p>入院期間は約3週間を予定しています</p> <p>夫はトランジング運動手をしており、日中不在の生活です。 退院後は介護保険サービスを利用してしつழ境調整が必要と考えられます。</p> <p>詳細についてお詫びの経過を見ながございますが 退院日程が決まりましたら、介護保険申請をお願いいたします。</p> <p>担当は8W●●です。</p>					

▲患者の情報を書き込んだ北まるnetのテスト画面

**現場の救急隊員  
タブレットで情報**

4つ目の機能である「救急医療情報Padシステム」は、救急隊が現場でタブレット端末を使い、患者の病歴などの情報を得て的確な救急搬送に役立てることが狙い。この7月から、北見地区消防組合消防署西出張所の管轄内で実証実験が始まつた。管轄内にある介護老人保健施設「さくら」でも早速利用され、「救急医療情報Padシステム」は、救急隊が現場でタブレット端末を使い、患者の病歴などの情報を得て的確な救急搬送に役立てることが狙い。この7月から、北見地区消防組合消防署西出張所の管轄内で実証実験が始まつた。管轄内にある介護老人保健施設「さくら」でも早速利用され、「救急医療情報Padシステム」は、



▲システムの構築について説明する田頭剛弦さん

の「地域支え合い体制づくり事業費補助金」を利用。運営経費として北見市が年間250万円を補助している。この種のシステムを構築するには多額の費用がかかるのが一般的。他県の自治体では、システム構築に総事業費16億円をかけた例もあるという。情報の共有のためには小規模事業所も含めた機関の参加が必要で、そのためにもシステム構築費や維持費を安価に抑えることが求められるが、他地域に比べると、北見市のシステムはこの問題をうまくクリアした形になっている。

一方、北まるnetの機能としての「介護認定審査会システム」は、We b会議システムとタブレットによる連絡会議を開催し、ペーパーレス化により効率的な運用をすることが目的。主治医意見書と認定調査票を登録して電子化し、北見市は審査資料をPDFでサーバーにアップする。審査会委員はタブレット端末で資料をダウンロードし、チェックしたうえで審査会に臨む。

同市には介護認定審査会の中に8グループがあり、このうち1グループで実証実験を進めているという。また、要介護者・要援護者・社会資源G I S（地理情報システム）は、地図上に要介護者・要援護者の住居をアイコン表示できるもの。北見市が、行政上の利用目的ですでに開発していたG I Sを利用した。公的機関、医療機関、民生委員なども登録されており、災害時の避難に活用できるシステムだ。

ス化により効率的な運用をすることが目的。主治医意見書と認定調査票を登録して電子化し、北見市は審査資料をPDFでサーバーにアップする。審査会委員はタブレット端末で資料をダウンロードし、チェックしたうえで審査会に臨む。



▲要介護者地図管理システム  
◆要介護者などが地図に落とされた地理情報システムの画面例

急車を呼んだ際、Padでつなぎ、家族や内服薬などの情報がすぐに分かり、搬送する際の時間短縮につながった」（支援相談員・社会福祉士の佐藤直文さん）という。

さらに、電子お薬手帳の利用も一部の医療機関と薬局の間でこの夏から始まつた。薬の重複や飲み合わせなどのチェックをする際、北まるnetに登録されている服薬情報をパソコンで確認すればOK。これまでの紙の「お薬手帳」を電子的に管理する仕組みだ。



▲北見市の取り組みを語る徳田敦さん(右)と長尾智美さん  
◆より良い連携へ 肝心なのは人と人

もちろん、情報システム基盤は一つの手段であり、より良い医療・介護の実現のためには、人と人とのつながりが大事になつてくる。同

フォーラムにもパネリストとして出  
席した北見市保健福祉部主幹で地域  
包括ケア推進担当の長尾智美さん  
(保健師)は「北見市では9月末の  
高齢化率が28・7%になりました。  
こういう方たちに、住み慣れた地域  
でいかに思い通りに暮らしていくだ  
けではなく、市民も積極的に関わる  
必要がある」ことなどを確認した。

もちろん、情報システム基盤は一  
つの手段であり、より良い医療・介  
護の実現のためには、人と人とのつ  
ながりが大事になつてくる。同

徳田敦さん(右)  
長尾智美さん

つの方々には利用してもらいたい  
い」と期待する。

さらに今後は、メタボ、糖尿病、  
腎臓病など慢性疾患の持続的なセル  
フケア支援にシステムを使えないだ  
ろうかーとの展望もある。自分の健  
康診断結果をいつでも確認でき、な  
すべき対応を指示してくれるシステム  
があれば、早期の対応と治療によ  
り、合併症の発症抑制や重症化予防  
が有効に行える。現時点では搭載し  
ていないが、将来実現したい機能だ  
といふ。



▲介護事業所担当者らを対象に開かれた端末の操作説明会(上)。救急隊員らに救急医療情報Padシステムを説明